

第2期

摂津市

人権行政推進計画

概要版

令和5(2023)年3月

摂津市

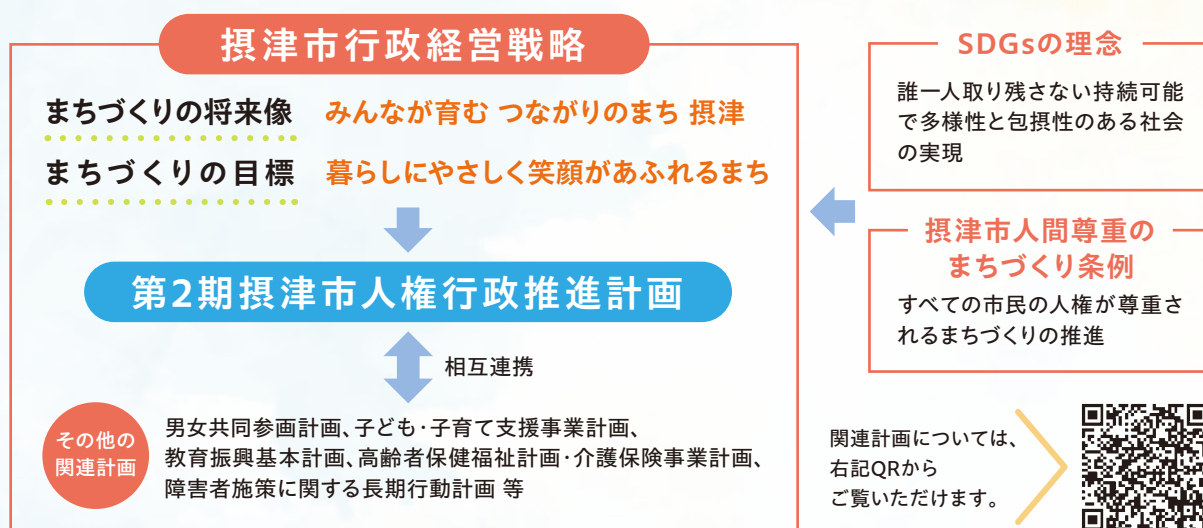
計画策定の趣旨と背景

本市は、全ての市民の人権が尊重される人間尊重のまちづくりの実現に向けて、「摂津市人権行政推進計画」「摂津市人権行政推進計画（改訂版）」を策定し、人権施策に取り組んできました。しかしながら、同和問題をはじめ、女性、子ども、障害のある人、高齢者等への差別や偏見が依然として存在していることに加えて、インターネット上での人権侵害や特定の国の出身者に対する差別的言動、性的マイノリティに関する問題など、新たな人権課題も顕在化し、人権を取り巻く状況は複雑化、多様化しています。そのようななか、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、人権の尊重を中核的な理念とし、「誰一人取り残さない」社会の実現を目標として、様々な取組を推進していくことが決定しました。

国際的な動向や本市における取組の成果と課題を踏まえ、人権施策を総合的かつ計画的に推進するために「第2期摂津市人権行政推進計画」を策定することとしました。

計画の位置づけ

「摂津市行政経営戦略」の平和・人権分野における分野計画として位置づけ、関連分野との連携を図ります。



計画期間

本計画の期間は、令和5（2023）年度から令和14（2032）年度までの10年間です。社会状況の変化や新たな課題が生じた場合には、必要により見直しを行うこととします。

基本理念

基本的人権の保障を掲げた日本国憲法と、人権は人類の普遍的な価値であると示す世界人権宣言の精神を基本理念として策定します。

施策の方向と具体的施策

施策の方向 1

人権教育・啓発の推進



- 学校等における人権教育の推進
- 地域社会における人権教育・啓発の推進
- 職員・教職員・福祉関係者等の育成
- 平和意識の高揚
- 人権啓発の推進

あらゆる世代の市民が人権及び人権問題の理解と認識を深めるよう、学校教育においては、子どもを権利の主体として尊重し自己の確立を図るとともに、自ら考え、人権尊重の視点で判断し、行動ができるよう人権教育に取り組みます。社会教育においては、様々な文化、習慣、価値観をもった人々が、互いを尊重し、認め合い、豊かな地域社会をつくるよう人権教育・学習の充実、振興を図ります。そのために、職員・教職員・福祉関係者等に対する人権教育の充実に努めます。また、様々な機会をとらえて、多様な手法による啓発活動の展開に取り組みます。

施策の方向 2

人権擁護・相談体制の充実



- 相談体制の充実
- 相談機関の連携強化
- プライバシーの保護
- 誰もが安心して暮らせる環境の整備

誰もが気軽に相談できる体制づくりに努めるとともに、複雑化、多様化する人権課題に適切に対応できるよう、相談員の資質向上を図ります。相談内容に応じて、関係機関との連携を強化し、市民の権利擁護や人権侵害の予防に努めます。さらに、人権擁護委員制度の周知・活用にも努めるなど人権救済のための専門機関と連携を図りながら、具体的な解決の手立てや名誉の回復に向けた取組を進めます。

施策の方向 3

市民参画による人権施策の推進

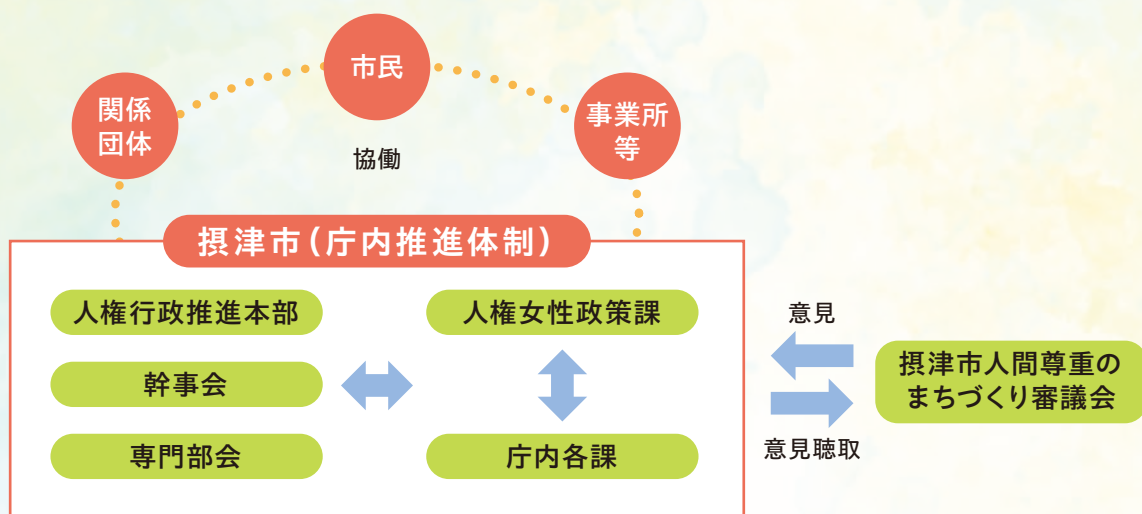


- 市民団体への支援
- 市民団体・事業所等との協働

「人権の確立」と「市民の主体的なまちづくり」を進めるために、本市が行う施策の立案や策定過程、さらにその実施においても市民参画を促進し、市民との連携、協働に取り組みます。また、人権問題や地域課題の解決に取り組む市民の活動と協働し、自主性と主体性を尊重した行政と市民のパートナーシップの構築に努めるとともに、市内の民間団体に活動の場を提供するなど団体の育成支援に努めます。市内企業に対しては、企業文化として人権の確立に向けた取組が行われるよう支援します。

推進体制

様々な分野にまたがる人権課題の解決に向けて、庁内関係各課が連携を図りながら全庁的に施策を実施します。また、市民・関係団体・事業所等との協働により、計画を推進します。



計画推進の目標

目標となる指標		推移の方向性	現状値	目標値 (令和14年度)
「自身の身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合		減少	13.5%	5.1%
施策の方向① 人権教育・啓発の推進	核兵器禁止条約の早期締結を求める署名数	維持	824筆	830筆
	人権問題についての認知度の平均値	増加	80.8%	90.0%
	人権啓発に係る視聴覚教材の視聴人数	増加	689人	900人
施策の方向② 人権擁護・相談体制の充実	人権相談窓口の認知度	増加	40.7%	60.0%
	本人通知制度の登録人数	増加	1,086人	1,300人
施策の方向③ 市民参画による人権施策の推進	人権擁護委員による人権教室の実施回数	増加	2回	10回
	市人権協会会員数	維持	290人	290人

本計画の詳細は、
右記QRから
ご覧いただけます。



※人権女性政策課窓口でも冊子を配布しています。

発行 摂津市市長公室人権女性政策課
〒566-8555 大阪府摂津市三島一丁目1番1号
TEL：06-6383-1324 FAX：06-6319-5970